

第1部 総論

第1章 通信及び情報化の現況

昭和51年度の我が国経済は、50年度に続く2年目の景気回復過程にあった。51年4月から7月においては、輸出の増勢に景気対策の効果も加わって順調な景気拡大過程にあったが、秋口以降は輸出の鈍化、予算関連法案の成立遅延に伴う財政支出の伸び悩み等によって、景気回復テンポは緩慢となった。しかし、52年に入り輸出が再び好調となり、また政府の景気対策、公共事業の支出促進等により、我が国の景気は再び回復の方向に向かった。この結果、51年度の経済成長率は名目で13.0%、実質で5.8%となった。

社会経済活動の基盤をなす通信の分野は、このような経済動向と密接な関連を有しており、特に51年度においては、日本電信電話公社（以下「電電公社」という。）の建設投資が、料金改定の遅れから大幅に削減され、通信機器や通信ケーブル等の通信関連需要が減少した結果、景気全体の動向にも悪影響を与えることとなった。

一方、通信サービスの総生産額（収入額）は、51年6月のテレビ受信料の改定、同11月の電信電話料金の改定もあって、4兆775億円と前年度に比べ25.6%増の伸びを示したものの、郵便物数の減少、一般加入電話の需要の落ち込み等、全般的には低調に推移した。

本章では51年度の通信について、まず年間の状況を概括的には握し、次いで通信事業の経営、通信関連産業、家計と通信等について、51年度の社会経済動向との関連を明らかにし、更に我が国の情報化の動向について取り上げることとする。

第1節 昭和51年度の通信の動向

1 通信の動向

(1) 概 況

ア. 国内通信の動向

最近の国内通信の動向は、第1—1—1図のとおりである。

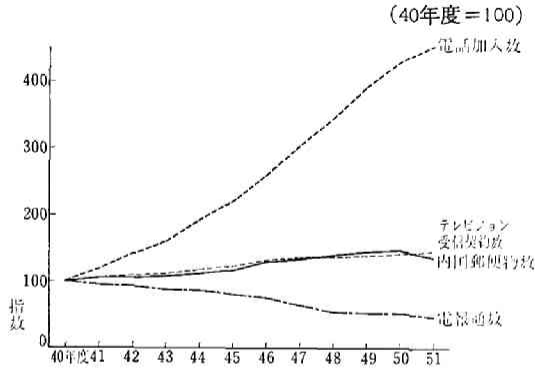
郵便サービスについてみると、51年度の国内郵便物数は129億通（個）で、前年度に比べ7.9%の減となり、27年度以来、24年ぶりの減少を示した。これは経済の低迷に51年1月の料金改定が加わり、利用が落ち込んだものとみられる。年賀及び選挙郵便物を除いた平常信の動きをみると、料金改定後1年間は、利用の落ち込みが目立ち、51年度年間では8.5%の減となったが、料金改定1年後の52年2月、3月は、前年同期よりそれぞれ7.7%、9.7%の増となっており、利用物数は回復の兆しがみえる。

これを郵便サービスの生産額でみると、利用物数の減少にもかかわらず、51年1月に料金を改定したこともあって、対前年度比57.2%増の7,065億円となった。

なお、利用状況を諸外国と比較すると、郵便物数（外国郵便を含む。）は49年度で米国に次いで第2位であるが、国民1人当たり差出通数は127.5通と米国の428.6通、英国の195.2通、西独の164.2通等と比べてなお相当のへだたりがある。

電信サービスについてみると、電報の発信通数は38年度の9,461万通をピークに毎年減少を続けているが、51年度においては11月の料金改定の影響もあって、4,189万通と対前年度比7.4%の減少となり、50年度の減少率2.2%をかなり上回った。利用内容をみると、電報通数の減少にもかかわらず近年微増の傾向にあった慶弔電報は2～3倍の料金値上げが響いて、5.4%の減少を示したが、全体に占める割合は年々多くなっており51年度では65.6%を占め50年度の64.2%よりふえている。その反面「チチキトク」といった緊急

第1-1-1 図 国内通信の動向



郵政省、電電公社資料により作成。

内容の電報は、わずか1%を占めるにすぎない。

また、国民1人当たり利用通数は年間0.4通と少ないが、英国、西独等の0.1通と比べると高い値を示している。これは、慶弔電報の利用が多いことなどが影響しているものとみられる。

加入電話加入数は、伸び悩みの傾向をみせ、51年度末7万6千加入で、前年度に比べ2.1%の増加にとどまった。これは、景気回復の遅れと、料金改定の影響などにより、新規需要数が伸び悩んだことに加え、データ通信やファクシミリ等の他の通信メディアへの移行によるものとみられる。

51年度のこれら電信サービスの生産額は、電報通数の減少、加入電話加入数の伸び悩みにもかかわらず、料金を改定したこともあって480億円と対前年度比20.8%の増加になった。

51年度末の加入電話加入数は、3,372万加入に達した。このうち一般加入電話については、当初増設予定数260万加入に対し、景気回復の遅れ、料金改定による一時的な需要の落ち込み等により、61万加入下回り、199万加入が増設されたにとどまった。しかし、積滞電話の数は23万に減少し、需給関係は大幅に改善され、52年度末の積滞解消は目前となった。この他、地域集団電話については、9万加入が一般加入電話に変更された。

電話普及の現状をみると、人口100人当たりの加入電話普及率は、29.7加

入となった。又、電話機数では米国に次いで2位、100人当たり電話機数では、米国、スウェーデン、スイス、カナダ、ユー・ジーランド、デンマークに次いで第七位に位置している。一般加入電話に占める住宅用電話の割合は、65.0%に達し、100世帯当たり普及率も、66.1加入となった。このような住宅用電話の普及が進行しているなかで、電話に対する顧客のニーズは、高度化、多様化の傾向を強め、各種の附属装置等においても全体的に着実に増加している。特に電話ファクスについては、ファクシミリ通信の急速な普及を反映して、51年度末設置台数は5,600台と前年度の2倍となっている。また、従来からのサービスに加え、「ミープッシュホン」、「でんわぼん」(不在案内)が新たに提供されるようになった。一方、このような急速な電話の普及に伴い、いたずら電話など電話を悪用する事例が世間の注目をひいている。

電話サービスの生産額については、景気の停滞にもかかわらず、料金を改定したこともあって2兆2,373億円と対前年度比19.6%の増加となった。

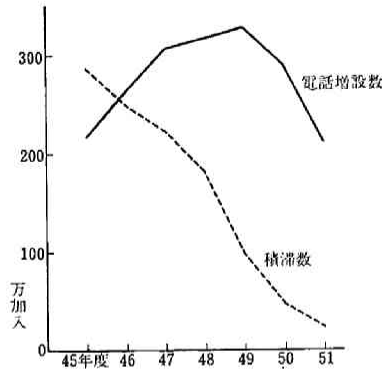
なお、農林漁業地域の通信手段として利用されている有線放送電話の端末設備は、前年度に比べ7.0%減少し212万台となった。また、51年度の有線放送電話の生産額は、前年度に比べ4.7%減の200億円となった。

専用サービスは、企業の情報量の増加傾向に伴い、電話のほかデータ伝送、模写伝送等多様な用途に利用されている。

その利用動向を回線数(A～J規格)で見ると、51年度末現在26万8千回線と前年度に比べ4.8%増加した。規格別内訳では、主として通常の音声伝送に利用されるD規格が21万回線で80%近くを占めている。51年度の専用サービスの生産額は、562億円で、対前年度比12.9%増となった。

飛躍的な発展を遂げてきたデータ通信は、51年度も順調に推移し、データ通信システム数は、51年度末2,057システム(私設システムを除く。)となり、前年度に比べ39.1%増加した。51年度において新たにサービスを開始したシステムとしては、全国信用金庫システム、農林省生鮮食料品流通情報システム等がある。電子計算機のうちでこれらデータ通信に使用されている割合を

第1—1—2図 電話増設数及び積滞数の推移



電電公社資料により作成。

示すオンライン化率は、年々上昇しており、51年度末で7.5%となっている。

データ通信回線のうち、特定通信回線は5万3千回線と前年度に比べ15.6%増加しており、公衆通信回線も8千6百回線と、対前年度比63.3%の堅実な伸びを示している。

このような状況の下で電電公社のデータ通信サービスの生産額は742億円と前年度に比べ25.8%の増加となった。

テレビジョン放送は、国民の間に広く普及しており、日本放送協会（以下「NHK」という。）の受信契約総数は、51年度末において2,706万件で、対前年度比1.9%の増となった。このうち、カラー契約は、2,331万件となり、契約総数の86.1%となったが、普及の進展とともに、年度増加数の伸びは鈍化してきている。一方ラジオ放送は、カーラジオ及び個人用ラジオ等、若い世代を中心とした需要に支えられて地道な発展を続けている。

放送サービスの生産額については、NHKでは51年6月のテレビ受信料の改定もあって対前年度比46.2%増の1,881億円となった。また、民間放送では、スポット収入を中心とする広告料収入の伸びに支えられて、19.5%増の6,566億円となっている。

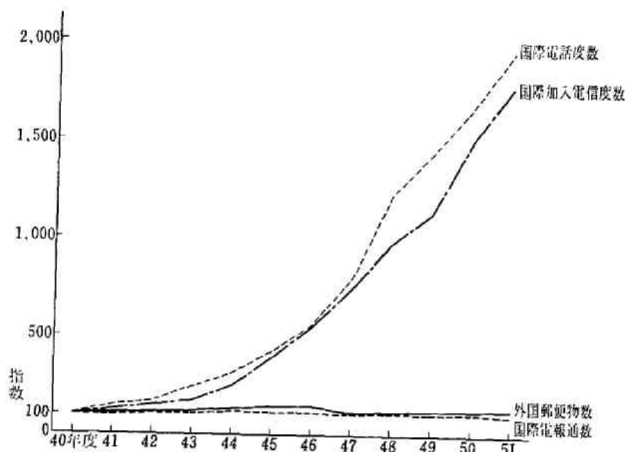
イ. 国際通信の動向

最近の国際通信の動向は、第1—1—3図のとおりである。

外国郵便物数（差立及び到着）は、2億663万通（個）で対前年度比2.6%の増加であった。通常郵便物の地域別交流状況をみると差立でアジア州、到着で北アメリカ州が最も多く、それぞれ29.5%、39.7%を占めている。また、より迅速なサービスを求めて航空便の占める割合は、年々上昇しており、差立及び到着を含めた外国郵便物数全体では51年度は76.3%となった。

第1—1—3図 国際通信の動向

(40年度=100)



郵政省、国際電電資料により作成。

国際電信サービスについてみると、国際電報は国際加入電信の普及等により近年停滞の傾向にあり、51年度における取扱数は、499万通で前年度に引き続き、4.9%の減少となった。地域別には、アジア州が55.9%を占めている。

国際加入電信取扱数は活発な貿易活動に支えられて、対前年度比21.4%増の1,971万度となった。また、51年度末における国際加入電信加入者数は5,874加入、電電公社の加入電信加入者で国際利用登録をしている者の数は1万3,991加入で、それぞれ順調な伸びを示している。

なお、国際電信サービスの生産額は、対前年度比16.3%増の385億円とな

った。

国際電話サービスについてみると、その通話度数は対前年度比19.3%増の1,022万度であり、これを生産額でみると384億円と対前年度比20.3%の増となった。対地別では、アジア州が最も多く58.3%を占めている。なお、48年3月に開始された国際ダイヤル通話は、全発信度数の4.2%を占めるにすぎないが、50年度に比べ3.7倍の急成長を遂げており、今後、外国側対地の拡張、国内利用可能地域の拡大とともに増加することが予測される。

第1—1—4表 通信サービスの生産額

(単位：億円)

区 別	50年度	51年度	増△減率(%)	備 考	
郵 便	4,495	7,065	57.2	郵政事業特別会計における郵便業務収入	
公 社 電 話	18,712	22,373	19.6	電電公社の電話収入	
有線放送電話	209	22,957	44.7	19.3 事業収入	
国 際 電 話	319	384	20.3	国際電電の電話収入	
公 社 電 信	398	480	20.8	電電公社の電信収入	
国 際 電 信	331	385	16.3	18.8 国際電電の電信収入	
公 社 専 用	497	562	12.9	電電公社の専用収入(データ通信料を除く。)	
国 際 専 用	83	91	10.0	12.5 国際電電の専用収入	
公社データ通信	590	742	25.8	電電公社のデータ通信料	
国際その他	39	46	18.9	国際電電のその他の収入	
N H K	1,287	1,881	46.2	受信料収入と交付金収入	
民間放送	711	816	14.7	24.6 民間放送各社のラジオ営業収入	
	4,783	5,750	20.2	民間放送各社のテレビ営業収入	
計	32,454	40,775	25.6		
参 考	国民総生産	1,495,010	1,689,220	13.0	
	個人消費支出	849,415	954,954	12.4	

有線放送電話は郵政省資料、民間放送は「日本放送年鑑」(昭和52年版)その他は各年度決算による。

貿易商社や銀行等で利用されている国際専用サービスにおける賃貸回線は、51年度末現在、音声級回線135回線、電信級回線489回線となり、前年度に比べ各々26.2%、7.5%の増加となった。これを、サービス生産額で見ると、対前年度比10.0%増の91億円となっている。

(2) 主な動き

ア. 電信電話料金の改定

利用度の低い電話の増加による収入の伸び悩みに加えて、48年秋の石油ショック以来の人件費、物件費の大幅な上昇が重なり、電電公社は49年度1,753億円の赤字を計上した。このため、電信電話料金の改定が問題となったが、50年度においては政府の物価抑制という基本方針に基づいてその改定が見送りとなったため、2,812億円の赤字となった。

このような事業財政を抜本的に立て直すため、通話料の単位料金である度数料を7円から10円に、電話基本料を2倍（51年度中は暫定的に1.5倍）に、また通常電報料を2倍にそれぞれ引き上げることなどを骨子とする「公衆電気通信法の一部を改正する法律案」が国会に提出され、第七十八回臨時国会において51年11月4日に成立し、同月17日から施行された。

これらの法定料金改定にともない、法定料金と関連の深い法定外の電信電話料金である二共同電話の電話基本料、夜間の通話料、加入電信関係料金等の改定は11月11日に郵政大臣の認可を受け11月17日から実施された。

イ. 国際海事衛星機構（インマルサット）設立への動き

海上通信は主として短波により行われてきた。しかし短波通信は近年混雑が激化しているのに加え、通信品質が不安定であることなどの欠点があり、従来からその改善の必要性が指摘されてきた。このため、政府間海事協議機関（IMCO）において、世界各国が共同して、静止衛星を使う海事衛星システム及びシステムの管理、運営にあたる国際機関としての国際海事衛星機構（インマルサット）を設立することが検討されてきた。

1973年11月の第八回 IMCO 総会では、国際海事衛星システムの設立に関する政府間会議を開催することが決定され、1976年9月にロンドンで開かれ

た第三回政府間会議では「国際海事衛星機構（インマルサット）に関する条約」及び運用協定が採択され署名のために開放された。

同機構は、締約国で構成され、国家主催に関する事項を審議する総会、事業体の代表により構成され、機構の財政及び業務に責任を有する理事会並びに機構を法的に代表する事務局長を長とする事務局から成っている。

政府は、海事通信の改善に資するためこの条約に受諾を条件として1977年3月22日調印し、承認を求めため国会に提出した。

なお、条約発効の最終期限は1979年9月3日であり、その60日前の7月5日までに締約国となった国の当初出資率の合計が95%以上になることが必要である。

ウ。情報処理産業における資本自由化

我が国は、39年4月に経済協力開発機構（OECD）に加盟して以来、その規約に従い数次にわたって資本自由化を実施し、48年5月には、企業の新設及び企業の同意のある経営参加については原則として100%自由化した。

その際、電子計算機又は同制御自動機構の製造販売又は賃貸業及び情報処理産業等については、猶予期限を設け、段階的に自由化するものとされ、前者については50年12月、後者については51年4月に完全自由化が達成された。

なお現在米国の大手 TSS 業者が米国にあるコンピュータを利用して日本で情報通信サービスを提供することを計画中である。

エ。放送衛星に関する世界無線通信主管庁会議（WARC—BS）の開催

各国に衛星放送用の電波の割当てを行うための放送衛星に関する世界無線通信主管庁会議が114か国の参加のもとに、52年1月10日から2月13日までジュネーブで開催され、第一地域（ヨーロッパ、アメリカ）、第三地域（アジア、大洋州）の放送衛星用の周波数割当計画及び技術基準が作成された。我が国は当初の要求通り、8チャンネル、衛星の静止軌道位置東経110度（インドネシアのカリマンタン上空）を確保した。

これらを取り決めた最終文書は1979年1月1日から発効することとされて

おり、さらに、同年開催予定の世界無線通信主管庁会議において、国際電気通信条約付属無線通信規則に組み入れられる予定である。なお、アメリカ、カナダ両国の属する第二地域（南北米州）については時期が延引され、1982年までに同地域だけの計画を作成することが了承されている。

放送衛星は、現在はまだ実用化されていないが各国とも関心が高く、我が国でも実用放送衛星システムの導入に必要な技術開発と技術基準を確立すること及び我が国の電波権益を確保することなどを目的として、52年度末実験用中型放送衛星（BS）を打ち上げる予定である。

オ. 多重放送の動向

テレビジョン放送や超短波放送（FM放送）の電波に別の情報を重畳して同時に放送する多重放送は、情報の量的増大のみならず質的多様化をもたらすものとして注目されてきた。関係各方面での技術開発とならんで、郵政省では49年7月法律、技術の専門家等からなる「多重放送に関する調査研究会議」を設け法的制度的問題を検討してきた。

51年12月同会議は検討結果を取りまとめ、次のような内容の報告書を郵政大臣に提出した。すなわち、総論において多重放送の種類、多重放送の技術の開発の現状及び利用分野等について概説し、次に、制度上の諸問題として、放送局の免許と多重放送を行う場合の周波数の占用の関係、既存の放送番組を補完するための利用と既存の放送番組から独立した利用の関係及びファクシミリ放送について論じた上、最後に現段階で多重放送のすべての種類について全面的に実施に移すのは時期尚早であるので、技術的法律的に問題の少ないものから実験的に行い逐次実用化を進めるべきであるなどの提言を行っている。

郵政省ではこの報告書に基づき52年1月17日に電波監理局に部内の関係者を構成員とする、多重放送協議会（会長は電波監理局長）を設置し多重放送の実施に当たっての問題点等について検討を開始した。

その後、放送事業者から、テレビジョン音声多重放送についての実用化試験局開設の免許申請が提出されている。

カ. アジア太平洋電気通信共同体設立への動き

国際連合アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）は、従来遅れがちであったイラン以東のアジア・太平洋地域の電気通信の開発を促進し、さらに地域電気通信網であるアジア電気通信網の計画について、その推進をはかるため、地域的協議機関としての、アジア太平洋電気通信共同体の設立を準備してきた。

我が国は、ESCAP 地域での電気通信分野における最大の先進国であり、本共同体に参加し、技術的協力を推進していくことは、同地域内各国に対する国際協力の増進の見地から極めて望ましく、かつ同地域における電気通信業務の技術的向上と拡充は、我が国との通信の向上にも資するものと考えられる。

このため我が国はアジア太平洋電気通信共同体設立の準備にあって、積極的な役割を果たしてきたところである。

アジア太平洋電気通信共同体憲章は同共同体について、その目的、任務、加盟資格、組織、経営等を規定したものであり、政府は52年3月22日に受諾を条件として調印し、承認を求めため国会に提出した。

なお本憲章は同共同体の本部所在予定地であるタイを含む7か国以上の批准又は受諾が発効要件となっている。

キ. 日中間海底ケーブルの運用開始

我が国と中国との間の通信は、従来短波によって行われてきたが、47年日中国交回復が実現したことにとともに、両国間の電気通信の改善をはかる気運が盛り上がり、まず同年10月に衛星通信が開始され、さらに海底ケーブルを建設するための話し合いが開始された。

この成果を受けて、48年に日中両国間で「日本・中国間海底ケーブル建設に関する取極」が締結された。49年には日中間海底ケーブル建設計画が合意に達し、建設当事者となる国際電信電話株式会社（以下「国際電電」という。）、上海市郵電管理局間で「日中間海底ケーブル建設保守協定」が締結され、その後工事が進められて51年7月上旬に完成し、同年10月から運用が開

始された。

これは、熊本県苓北（れいほく）町と上海市南匯（なんはい）との間約850kmを結ぶ海底同軸ケーブルシステムで、電話換算480回線の容量を有し、要した建設費約60億円は日中両国で折半して負担した。

この海底ケーブルにより、衛星通信と合わせて安定した高品質の通信が確保され、日中間の経済、文化の幅広い交流の促進に貢献することが期待される。

2 昭和51年度の社会経済動向と通信

(1) 通信事業経営の現状

ア. 通信事業の収支状況

51年度における通信事業経営は、景気回復の遅れや電電公社の料金改定法案の成立遅延等厳しい局面に置かれた状況にもあったが、全般的には収支改善の方向にあった。以下通信事業体別に51年度の収支状況を概観することとする（第1-1-5表及び第1-1-6図参照）。

郵便事業については、収入は51年1月の料金改定により7,615億円（前年度比53.9%増）、支出は7,014億円（前年度比12.0%増）で差引き601億円となり、単年度収支としては47年度以来4年ぶりに黒字となった。しかし、51年度末における業務運営費財源借入金はなお1,875億円残されている。

電電公社については、収入は2兆5,182億円（前年度比19.3%増）、支出は2兆6,607億円（前年度比11.3%増）で差引き1,425億円の赤字が生じた。これは料金改定が行われたがその実施が当初予定より5か月遅れ、事業収入が当初見込みより約3,000億円減少したためである。この結果、49年度から連続3か年赤字決算となった。

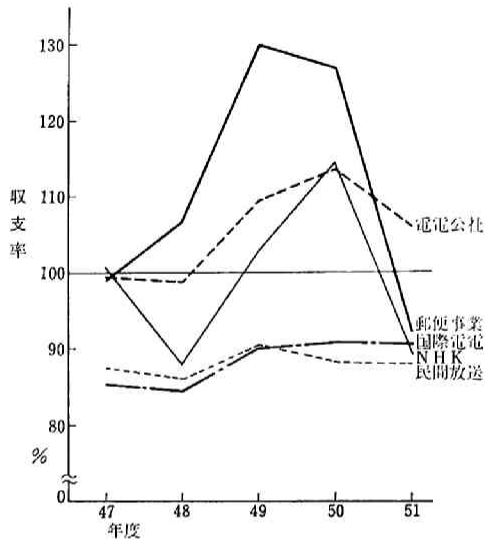
国際電電については、収入は961億円（前年度比18.3%増）、支出は870億円（前年度比17.9%増）であり、差引き91億円の黒字となって、健全な経営を続けている。これは国際化の進展と諸活動の活発化による通信量の増加を反映しているものとみられる。

第1—1—5表 通信事業の収支状況

区 別	年度	収 入		支 出		収支差額	収支率	備 考	
		総 額	人件費 比率	総 額	人件費 比率				
郵便事業	50	百万円 494,694	百万円 626,554	% 72.8	百万円 131,860	% 126.7	郵便事業の直接収支のほかに郵便事業に係るその他雑収入及び総係費等を含む。		
	51	761,545 (153.9)	701,433 (112.0)	70.8	60,112	92.1			
電電公社	50	百万円 2,110,260	百万円 2,391,482	% 34.1	百万円 281,222	% 113.3	損益計算書による総合収支		
	51	2,518,181 (119.3)	2,660,691 (111.3)	33.8	142,510	105.7			
国際電電	50	百万円 81,240	百万円 73,799	% 38.3	百万円 7,441	% 90.8	損益計算書による総合収支		
	51	96,102 (118.3)	86,988 (117.9)	36.4	9,114	90.5			
有線放送 電話	50	万円 2,072	万円 2,114	% 55.5	万円 42	% 102.0	1施設当りの平均 値 1,088施設 事業外収 支を含む		
	51	2,126 (102.6)	2,162 (102.3)	53.4	36	101.7			
N H K	50	百万円 131,967	百万円 150,873	% 39.0	百万円 18,906	% 114.3	損益計算書による総合収支		
	51	192,260 (145.7)	171,748 (113.8)	37.1	20,512	89.3			
民間 放送	ラジオ テレビ 兼営社	50	百万円 6,762	百万円 6,166	% 32.3	百万円 596	% 91.2	36社	
	51	7,887 (116.6)	6,895 (111.8)	32.8	992	87.4	36社		
ラジオ 単営社	50	百万円 2,100	百万円 1,956	% 30.1	百万円 144	% 93.2	1社当りの平均 値 損益計算書による 総合収支		
	51	2,439 (116.1)	2,212 (113.1)	29.8	227	90.7			17社
テレビ 単営社	50	百万円 5,556	百万円 5,142	% 19.9	百万円 414	% 92.5	54社		
	51	6,710 (120.8)	5,895 (114.6)	20.1	815	87.9			54社
全産業	50	億円 3,527,535	億円 3,415,779	% 10.7	億円 111,756	% 96.8	大蔵省「財政金融統計月報」及び「法人企業統計季報」による。資本金1,000万円以上の企業を対象とする。		
	51	3,809,938 (108.0)	3,678,966 (107.7)	11.6	130,972	96.6			
製造業	50	億円 1,240,757	億円 1,190,970	% 15.5	億円 49,787	% 96.0			
	51	1,514,287 (122.0)	1,487,678 (124.9)	14.1	26,609	98.2			
電気業	50	百万円 4,681,500	百万円 4,029,356	% 14.5	百万円 652,144	% 86.1			
	51	4,682,500 (100.0)	4,028,318 (100.0)	14.3	654,182	86.0			

(注) ()内は対前年度比(%)を示す。

第1—1—6 図 通信事業の収支率



- (注) 1. 収支率： $\frac{\text{支出額}}{\text{収入額}} \times 100$
 2. 民間放送は全社（51年度は107社）の平均値である。

NHKについては、収入は1,923億円（前年度比45.7%増）、支出は1,718億円（前年度比13.8%増）で差引き205億円となり、48年度以来3年ぶりに黒字となった。これは51年6月の受信料改定の寄与が大きいと思われる。

民間放送については、利益が前年度に比べほぼ倍増した。これは活発な広告需要に支えられて収入が大幅に増加したからである。

通信事業の人件費比率が大きいのは労働集約的性格を持っていることのためと思われる。

イ. 通信事業の財務構造

51年度における各事業体の財務比率は第1—1—7表のとおりである。

郵便事業では、労働装備率が低いがこれは人力依存度の高い事業の性格によるほか、局舎借入れ、輸送の外部委託等の運営形態をとっていることによ

第1-1-7表 通信事業の財務比率

区 別		年度	総資産に占める固定資産比率	固定比率	固定資産対長期資本比率	負債比率	流動比率	労働装備率
			%	%	%	%	%	千円
郵便事業		50	55.4	133.7	75.3	176.3	109.1	2,034
		51	62.9	122.6	87.3	106.5	109.5	2,258
電電公社		50	90.9	384.5	94.4	323.2	165.3	16,419
		51	90.6	418.3	94.7	361.6	165.0	17,850
国際電電		50	69.3	119.2	88.4	71.9	142.3	10,238
		51	67.8	116.3	89.5	71.4	136.2	11,739
N H K		50	83.9	166.8	95.3	98.8	126.0	7,418
		51	75.6	138.4	88.2	83.0	163.5	7,625
民間放送	ラジオ兼テレビ営業社	50	57.6	114.7	73.2	99.2	199.1	5,970
		51	55.0	108.3	71.4	96.9	196.1	6,149
	テレビ単営社	50	44.8	114.4	89.6	155.4	154.5	6,857
		51	40.8	99.3	63.8	143.2	164.1	6,929
	ラジオ単営社	50	54.0	130.1	75.3	141.2	162.0	3,972
		51	53.2	135.4	81.7	154.5	134.3	4,072
全産業		50	34.9	244.0	83.0	599.5	114.4	4,178
		51	35.2	247.6	83.6	603.7	113.9	4,010
製造業		50	36.6	208.6	81.1	469.6	118.8	3,831
		51	36.4	206.7	80.5	467.8	119.2	3,879
電気業		50	89.7	481.1	110.2	436.3	54.6	41,422
		51	89.7	531.4	113.0	492.4	51.3	32,326

(注) 1. 固定比率： $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$

固定資産対長期資本比率： $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$

負債比率： $\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ 、流動比率： $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

労働装備率： $\frac{\text{前・当年度末平均(有形固定資産-建設仮勘定)}}{\text{前・当年度末平均従業員数}}$

2. 郵便事業は、郵政事業特別会計の数字を使用した。

3. 全産業、製造業及び電気業については資本金1,000万円以上の企業を対象とし、「財政金融統計月報」、「法人企業統計季報」(大蔵省)による。

るものである。

電電公社では、総資産に占める固定資産の比率が90.6%、労働装備率が17,850千円と高い値を示しているが、これは全国的な規模の設備を有する事業の性格によるものである。固定比率が418.3%と他の通信事業に比著しく高いのは総資本のうち電信電話債券を主体とする固定負債が74.0%と極めて高い比率を占めており、自己資本が小さいことによる。

国際電電では、前年度とほぼ同様の財務比率を示したが、労働装備率は日中海底ケーブルの完成等により対前年度比14.7%の増を示した。

NHKでは、収支状況が黒字になったことを反映して、固定比率、固定資産対長期資本比率、負債比率が大幅に減少し、流動比率が増大している。

民間放送では、総資産に占める固定資産比率がNHKと比べるとかなり低くなっている。

ウ、通信関係設備投資の動き

通信事業は事業の性格から一般に高度な技術に裏付けられた設備を多く必要とする。事業・サービスの拡大・改善のため、毎年多額の設備投資が行われている。51年度の通信の分野における設備投資額は1兆4,952億円であり、

第1-1-8表 通信関係設備投資額

区 別	50年度	51年度	増△減率	内部資金比率	備 考
郵便事業	億円 550	億円 653	18.8 %	89.3 %	郵政事業特別会計の建設投資額
電電公社	14,181	13,618	△ 4.0	54.5	
国際電電	174	136	△ 21.8	100.0	
N H K	129	212	63.9	77.0	
民間放送	286	333	16.4	—	減価償却額と有形固定資産増加額から推定
計	15,320	14,952	△ 2.4	—	

各分野別にみると次のとおりである（第1—1—8表）。

郵便事業では老朽狭あい局舎の改善を図ったほか集配普通郵便局が4局、無集配特定郵便局が86局新設された。また郵便処理の近代化、効率化の一環として、51年度には郵便番号自動読取区分機4台、選別台付自動取りそろえ押印機16台が新たに配備され、局内作業の機械化が更に推進された。これらの設備投資額は前年度に比べ18.8%増の653億円であり、その内583億円が自己資金、70億円が財政投融资（簡保資金）からの借入金である。

電電公社においては料金改定が当初予定より5か月遅れたため、建設資金の財源不足をもたらし、支出削減措置がとられるという事態があったため50年度より若干少ない1兆3,618億円の設備投資が行われた。全国的規模において一般加入電話の積滞を解消し、すぐつく電話をめざして一般加入電話208万加入が増設された。また社会的要求の多様化にこたえるため、カラー電話76万4千個、親子電話55万3千個、プッシュホン42万7千個、ホームテレホン11万5千セット、ピンク電話5万8千個、キャッチホン4万7千個が設置された。また市外回線13万7千回線、専用線3万2千回線、データ通信回線1万5千回線、テレックス7千加入が増設された。資金調達額は2兆156億円であり、この内、内部資金は6,944億円、加入者債券、政府保証債券等の外部資金は1兆3,212億円である。

国際電電においては136億円の設備投資が行われた。51年5月には日中海底ケーブルが完成し、国際電話および国際加入電信用の電子交換機が導入され、沖縄・ルソン・香港間海底ケーブル、大阪国際電話局の建設が推進された。また音声級回線133回線、電信級回線149回線が増設された。

NHKにおいては対前年度比63.9%増の212億円の設備投資が行われた。テレビジョン放送難視聴の解消をめざしてテレビジョン放送局399局（総合199局、教育200局）を開設したほか、超短波放送局10局を開設した。

また、画質改善のためのテレビジョン放送局の整備、スタジオ設備の整備を行った。資金調達についてみると、資本勘定の規模は331億円であり、この内、内部資金は255億円、放送債券等の外部資金は76億円である。

民間放送においてはテレビジョン放送局 336 局を開設し、対前年度比16.4%増の 333 億円の設備投資が行われスタジオ及び放送設備等が拡充された。

なお、私設電気通信については、郵政省が実施した 961 機関の調査を基に推計した結果によれば（ただし、主要官公庁、特殊法人、従業員数 300 人以上の民間企業に限る。）、50年度中に約540億円の設備投資が行われた。これを設備面からみると無線通信装置の 1 万 3 千台をはじめとして、電話機の 1 万 2 千台、搬送装置の 700 台、ファクシミリ、印刷電信装置等の電信装置 600 台、留守番電話装置等の電話附属装置 400 台が新設された。また交換機については、自動交換機が回線容量で 1 万 4 千回線新設された。

50年度末における施設数についてみると、私設有線電気通信回線は線路延長で10万km、固定業務用無線通信回線は505万チャンネル・キロメートルに達しており、このほか電話機が46万台、無線通信装置が19万台、搬送装置が3万台、電信装置が1万4千台（うちファクシミリ8千台）等となっている。また交換機では手動交換機が4千台、自動交換機が回線容量で33万回線となっている。

(2) 通信関連産業の動向

ア. 通信機械工業

51年度の通信機器の受注実績額は 5,863 億円で前年度に比べ 5.7% の減少となった。内訳では無線通信装置が1,153億円で対前年度比 12.9% 減と落ち込み、有線通信機器についても4,710億円で3.8%の減少となった。

このうち電信装置をみると、ファクシミリが対前年度比55.8%増となっているものの印刷電信装置が 42.6% 減となるなど電信装置全体としては 31.2%減となった。また電子交換機は11.5%増と順調な伸びを示した。

需要部門別では官公需は 3,004 億円で対前年度比14.7%の減少となり、民需は1,467億円で4.8%増、外需は1,392億円で7.5%増にとどまった。全体としては民需に回復の兆しが見られるものの、電電公社をはじめとする官公需の低落の影響を直接受けることとなった。

イ. 電線工業

第1-1-9表 通信機器受注実績額

区 別		50 年 度	51 年 度	増△減 率
		億円	億円	%
有 線 通 信 機 器	電 話 機	316	319	1.2
	交 換 機 (電 子 交 換 機)	1,836 (511)	1,759 (570)	△ 4.2 (11.5)
	電 話 応 用 装 置	470	502	6.8
	電 信 装 置 (フ ェ ク シ ャ ム リ)	556 (115)	382 (180)	△ 31.2 (55.8)
	搬 送 装 置	1,072	1,060	△ 1.2
	有線通信機器用部品	645	688	6.6
	計	4,895	4,710	△ 3.8
無 線 通 信 機 器		1,323	1,153	△ 12.9
合 計		6,218	5,863	△ 5.7

(注) () は再掲である。
通信機械工業会資料による。

51年度の電線の受注実績額は、8,395億円と前年度に比べ23.5%増となり、ここ2年の減少傾向から増加傾向へ転じた。このうち銅電線は7,564億円で20.9%増、アルミ電線は831億円で54.0%増であった。なお銅電線の通信ケーブルは1,560億円と前年度に比べ6.2%の減少となったのが注目される。

需要部門別では官公需が1,378億円で対前年度比9.8%減となったが民需は6,065億円で34.1%増、外需が952億円で27.8%増と民需の回復によって大幅な増加となった。なお官公需のうち電電公社からの受注は1,299億円で前年度に比べ10.9%の減少となった。

ウ. 電子計算機製造業

51年度の電子計算機（周辺装置を含む）の納入実績は7,315億円と前年度

に比べ19.1%増となり、不況にもかかわらず好調な伸びを示した。このうち国産機は4,151億円で21.1%増、外国機は3,164億円で16.6%増と国産機の健闘が目立った。また大型機、中型機はそれぞれ対前年度比23.8%、22.0%の増加となった。

エ. 電気通信工事業

51年度における電電公社からの受注契約額は、電信電話料金の値上げが遅れたこともあって4,380億円となり、対前年度比0.3%減とほぼ前年並みとなった。このうち通信線路工事は3,808億円で0.6%増、伝送無線工事を含む通信機械工事は572億円で6.2%減となっている。

一方、自営PBX工事業界で組織している社団法人全国電話設備協会の会員数は51年度末で1,177となっており、このうち自営PBX工事等を行っている工事業者は1,096に達している。また自営PBX台数は約4千台増え、前年度に比べ33%の伸びとなった。

オ. 情報サービス業

51年11月1日現在で情報サービス業の年間売上高は3,070億円と前年度に比べ11.6%の増加となった。これを業務の種類別にみると事務計算が34.5%、ソフトウェア開発、プログラム作成15.3%となっており要員派遣は年々30%以上の着実な伸びを示している。

また、契約先産業別にみると鉱業・製造業が23.6%、金融・保険業等が21.5%、公務が17.1%となっている。

カ. その他

51年度のポケット・ベル会社の営業収益は104億円で前年度に比べ22.2%増と順調な伸びを示した。加入者は4年連続10万台以上の伸びを示し51年度末で63万9,576加入となった。業種別に加入者をみると販売業38.3%、建設業20.3%及びサービス業16.3%となっている。

有線音楽放送業は52年1月末現在で、施設数475、加入者数16万1,611となっており、年間利用料は約78億円に達していると推定される。

テレホンサービスの提供主体は公共機関、民間企業、福祉団体等各界に及

び51年度末のサービス件数は2,776件と前年度末に比べて0.8%減少したが、回線数では1万2,809回線と6.3%の増加となった。サービス件数を案内種別で見ると芸能・音楽案内が9.2%、行政案内が7.7%、及び人生相談が6.3%となっており、その他多種多様なサービスが行われている。

ニュース供給業のうち一般ニュースの51年度における情報量の一日平均は新聞向けが、18万字、放送向けが2万3千字となっており、写真はそれぞれ74枚、10枚となっている。また外電の一日平均は受信が55万語、送信が18万語である。

なお、駅前等にみられる電光表示サービスは広告の他、官公庁の広報、社会キャンペーン、ニュース速報等、地域に密着した新しい情報通信メディアとして注目されている。

(3) 家計と通信

家計における1世帯当たり年間の通信関係支出（郵便料、電報・電話料及

第1-1-10表 家計における通信情報関係支出

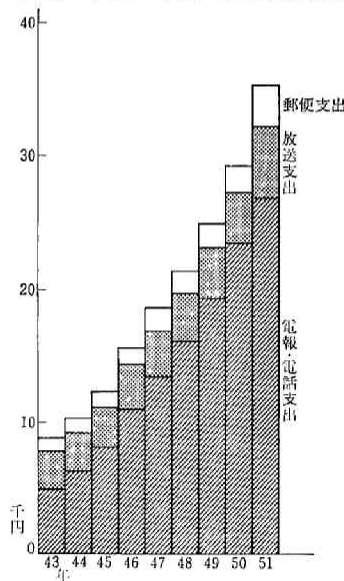
区 別	41年実績	50年実績	51 年				
			実 績	対前年 増減率	雑費支出 に占める 割合	全消費支 出に占め る割合	
郵便	円 955	円 1,981	円 3,041	% 53.5	% 0.4	% 0.1	
電報・電話	3,086	23,485	26,876	14.4	3.1	1.3	
放送	2,944	3,857	5,379	39.5	0.6	0.3	
通信関係支出	6,985	29,323	35,296	20.4	4.1	1.7	
交 通	13,816	31,882	37,187	16.6	4.3	1.8	
新 聞	5,582	16,777	17,247	2.8	2.0	0.8	
印刷物(新聞を除く)	6,428	17,738	19,024	7.2	2.2	0.9	
教 育	21,413	43,020	51,068	18.7	5.9	2.4	
雑 費 支 出	222,528	771,525	867,789	12.5	—	41.4	
全 消 費 支 出	630,193	1,895,786	2,097,484	10.6	—	—	

「家計調査年報」（総理府統計局）による。

(注) 各支出額は1世帯当たり年間(1～12月)支出額である。ただし、51年は家計調査報告(月報)の数値を12か月分加算したものである。

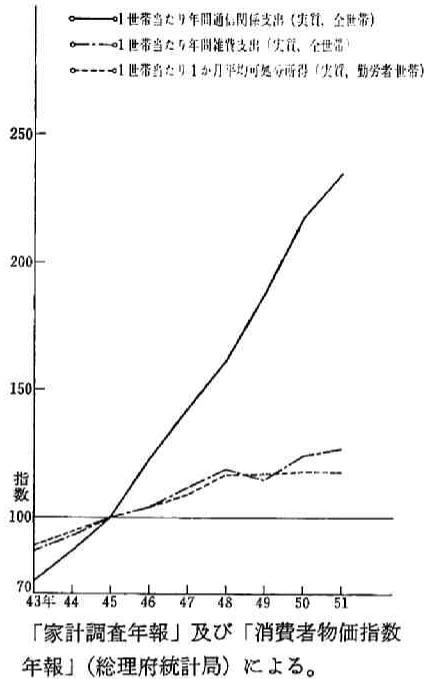
び放送受信料)は、51年(1～12月)において3万5,296円である(第1—1—10表参照)。51年には、郵便料、放送受信料、次いで電報・電話料の料金改定が行われたこともあって、対前年度比20.4%の増加となっている。家計における通信関係支出は全消費支出の1.7%、雑費支出の4.1%にすぎないが、この10年間に5.1倍と著しく増加している。この主な原因は、第1—1—11図で明らかなように、住宅用電話の普及に基づく電報・電話支出の急増であり、家庭通信における電話の役割は非常に大きくなっている。第1—1—12図は通信関係支出、雑費支出及び可処分所得をそれぞれに対応する消費者物価指数で実質化し、その推移を指数で比較したものである。家計における情報化の程度を表わすと考えられる雑費支出は所得とほぼ同じ率で上昇しているが、雑費のうちに含まれる通信関係支出は急激な増加を示しており、家計における言わば通信性向は所得の上昇とともにますます大きくなっている。

第1—1—11図 1世帯当たり年間通信関係支出額



「家計調査年報」(総理府統計局)による。

第1—1—12図 1世帯当たり通信関係支出、
雑費支出及び可処分所得の推移
(45年=100)

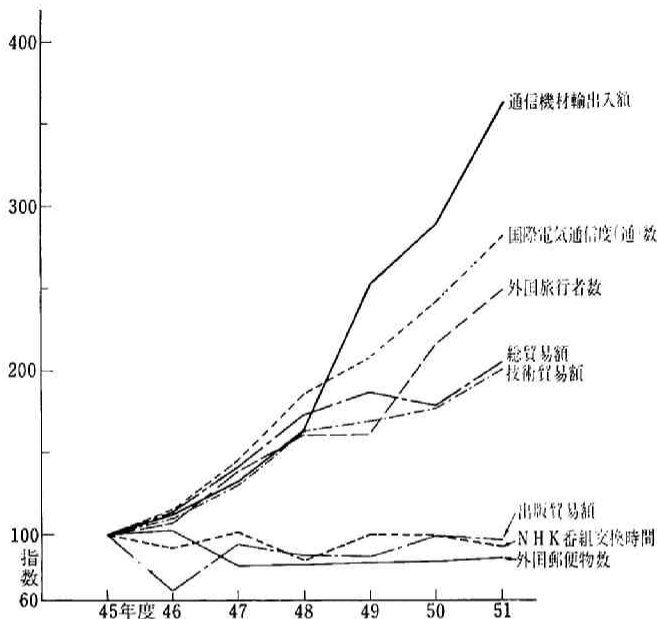


(4) 通信及び関連産業の国際交流

我が国と諸外国との国際交流は、貿易、文化、経済協力等多岐にわたっている。通信及び関連産業の分野においても、その範囲は、外国郵便及び国際電気通信、放送、あるいは通信機材の輸出入、技術上の交流等様々な面において、活発な交流が行われている。第1—1—13図はこれらの交流の推移を示したものである。これをみると、通信機材の輸出入額の増加率が高いのが注目される。外国郵便物数は微増の傾向であるが、国際電気通信度(通)数は貿易額の増加に加えて、外国旅行者数の増加も手伝って大きな増加率を示している。

また、諸外国との交流には必ず「出」と「入」の両面があるが、第1—1—

第1-1-13図 貿易及び通信関係指標の推移



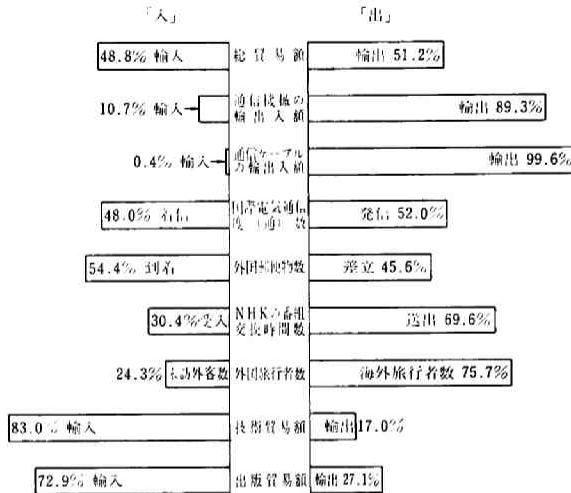
「郵政統計年報」(郵政省)、「国際電信電話年報」(国際電電)、「NHK年鑑」(NHK)、「経済統計年報」(日本銀行)、「観光白書」(総理府)、「出版指標年報」(出版科学研究所)、通信機械工業会資料及び日本電線工業会資料により作成。

- (注) 1. 外国郵便物数は46年度までは、沖縄の分が外国郵便に含まれている。
 2. 国際電気通信度(通)数は国際電報通数、国際加入電信度数、国際通話度数の合計である。
 3. 外国旅行者数と出版貿易額は暦年データである。

—14図は交流の分野により様々な特徴があることを示している。

国際通信の交流状況をみると、外国郵便は「到着」がわずかに多いのに対し、国際電気通信は「発信」が「着信」を上回っている。この傾向を反映して、国際電気通信料金の対外決済はここ数年赤字基調が続ぎ、51年度においては2,600万ドルの赤字となり、これは我が国の51年度の貿易外収支の赤字61億2,700万ドルの0.4%にあたる。

第1-1-14図 国際交流構造の比較



「郵政統計年報」(郵政省)、「国際電信電話年報」(国際電電)、「NHK年鑑」(NHK)、「経済統計年報」(日本銀行)、「観光白書」(総理府)、「出版指標年報」(出版科学研究所)、通信機械工業会資料及び日本電線工業会資料により作成。

(注) 51年度のデータである。ただし外国旅行者数及び出版貿易額は51年のデータである。

放送についてみると、NHKは51年度において1日延べ37時間の国際放送を行った。このうち全世界向けのジェネラル・サービスは13時間30分、地域別放送は23時間30分となっている。一方、諸外国で行っている日本語による国際放送時間数を総計してみると1日延べ平均46時間となり、日本語以外の言語での国際放送も含めると、相当量の国際放送による情報が我が国に流入していることになる。

また、諸外国との間で相互理解と友好、親善を増進するため、放送番組の交換等が行われている。

NHKの51年度の番組交換状況を見ると、テレビにおいては、海外へ提供した番組延べ45時間、海外から受け入れた番組15時間、ラジオにおいては、

海外への提供延べ1,726時間、海外からの受入れ758時間と、それぞれ提供が受入れを上回っている。

更に、42年に財団法人NHKサービスセンターに設けられたNHKインターナショナルを通じ、諸外国の放送機関等へNHK放送番組の有償頒布を行うとともに開発途上国や海外の放送機関等に番組を貸出している。51年度における実績をみると、33か国78機関に1,274本を頒布し、17か国38機関に260本の貸出しを行っている。

民間放送の教育教養番組の充実と向上を目的として43年に設立された財団法人放送番組センターも番組交流業務の一翼を担い、幅広い活動を行っており、51年度の活動状況は次のとおりである。

- ① 日米テレビ交流会議において、米国側の事務局である Japan Society（日本協会）とそれぞれ無償で4番組4本の番組交換を行った。
- ② 同センターがこれまで制作した番組のうち12番組90本が国際交流基金に提供され国際文化交流の推進のために活用された。
- ③ 米国の日本研究家グループに対し、日本研究の資料として10番組25本を有償で提供した。
- ④ 外国の放送会社等との番組の売買についてみると、同センターの特別番組「JAPAN」が外国の放送会社2社に販売され、外国のテレビ番組制作会社2社から2番組78本を購入した。

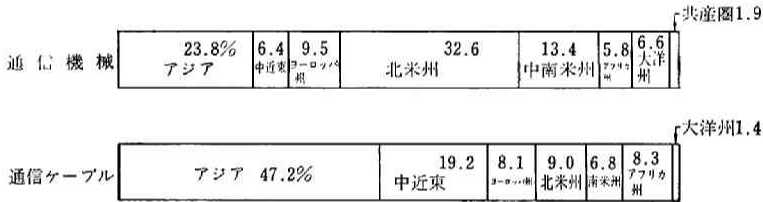
次に通信機材の輸出入の状況を第1—1—15表によりみてみると、51年度における通信機械の輸出入額は2,785億円であり、我が国の総貿易額の0.7%を占めている。通信機械の輸出入額を輸出、輸入別にみると、輸出額が圧倒的に多く全体の89.3%を占めている。輸出を対地別にみると、北アメリカ州が最も多く、全体の32.6%を占めている（第1—1—16図参照）。最近、輸出の大黒柱として、プラント輸出が注目を集めているが、51年度における通信機械のプラント輸出額は4億1,300万ドルであり、我が国の総プラント輸出額の2.7%を占めている。通信機械のプラント輸出は、発展途上国の社会経済基盤の整備に大きな役割を果たすものであり、今後更に発展することが

第1—1—15表 通信機材の輸出入額 (51年度)

区 分	A 総貿易額	B 通信機械	C 通信ケー ブル	B/A	C/A
	億円	億円	億円	%	%
輸 出	206,710	2,488	150	1.2	0.07
輸 入	197,097	297	1	0.2	—
合 計	403,807	2,785	151	0.7	0.04

「貿易統計月報」(通産省)、通信機械工業会資料及び日本電線工業会資料による。

第1—1—16図 通信機材輸出額の対地別割合 (51年度)



通信機械工業会資料及び日本電線工業会資料による。

期待されている。

一方、通信ケーブルの51年度における輸出入額は151億円となっているが、総貿易額に占める割合は0.04%と小さい。輸出、輸入別にみると、通信機械と同様、輸出が圧倒的に多く99.0%を占めている。この輸出を対地別にみると、アジアが最も多く、全体の47.2%を占めており、通信機械の輸出において北アメリカ州が大きな割合を占めているのと好対照をなしている(第1—1—16図参照)。

第2節 情報化の動向

正確で十分な量の情報は安定した社会生活を守り、必要な情報の不足や誤

った情報の氾濫は社会に不安やパニックをもたらす。

社会の規模が拡大し、社会生活が複雑化して行くに伴って、スムーズな社会生活を営んで行くのに必要な情報の量は増加する。従って、その情報を伝達する情報流通メディアも一層大規模かつ効率的にならざるをえない。

例えば、銀行、証券等の金融業務、鉄道、航空等の予約業務などにみられるように、巨大化し全国に拡散した産業や行政機構は既にコンピュータを利用したデータ通信で大量の情報を一瞬のうちに伝達、処理しているし、また全国にはりめぐらされたテレビジョン放送ネット・ワークや大新聞社の通信網は世界のどこで起きた事件でも、その日のうちに解説やコメントまでつけて、各家庭に送り届けることができる。

このように、我々の社会はいまや情報化社会という言葉そのままに情報に対する依存を強めており、情報の流通は食料品や工業製品などの流通、つまり物流と同等あるいはそれ以上の重要性を持つに至った。

1 情報の流通

(1) 情報化のは握

我々は毎日テレビジョン放送を見たり、新聞を読んだり、あるいは旅先から、絵はがきを出したりするなど、さまざまなメディアを通して情報を受け取り、また、他人に情報を提供している。ところで、このような情報の量は過去と比べてどの程度増減しており、また、国民1人当たりではどのような変化をみせているだろうか。

主な情報流通メディアについて、45年度から51年度までの普及状況の推移をみると、100人当たりテレビジョン台数は45年度21.4台から、51年度24.2台へ、100人当たり電話機数が22台から41台へ、100人当たり1日平均新聞発行部数が35.0部から37.6部へといずれも普及拡大の傾向にある。

しかし、メディアごとの動向の分析だけでは全体としての情報化の進行度、メディア相互間の共通の尺度での比較、各メディアが全体の中で占める

割合などの定量的な把握ができない。そこで、このような点を明らかにし情報化の動きを総体的に計量化するため、日常の会話から、放送やデータ通信にいたるまであらゆる情報の流通量を共通の尺度で計量する、情報流通センサス^(注)が実施されている。以下では、この調査結果を中心として、我が国の情報化の動向をみることにする。

(注) 情報流通センサス

情報流通センサスは、あらゆるメディアによる情報流通の量を共通の尺度で計量し、情報流通の実態を情報流通量（供給量、消費量）情報流通距離量および情報流通コストという三つの要素から定量的かつ総体的にとらえようとするものである。

計量方法を定めるにあたり、次のとおりいくつかの前提をおいている。

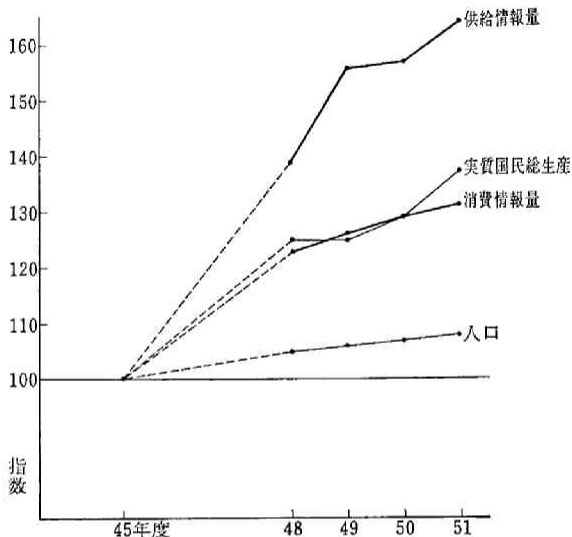
- ① 対象は郵便（手紙、はがき）、電報、電話、データ通信、テレビジョン放送、新聞、書籍等の情報流通メディアをはじめ、会話、学校教育、観劇といった情報流通を含め、34種類である。
- ② 各メディアの情報流通を、㉑言語、㉒音楽、㉓静止画、㉔動画の四つのパターンに分類し、その間に「換算比価」（例えばテレビジョン放送1分間の情報量は郵便何通分に相当するか）を設定するとともに、各メディアに共通の単位として日本語の1語を基礎としたワードという単位を設け、これによりすべての情報量を換算集計する。
- ③ 情報のもつ「意味」や「価値」は対象としない。
- ④ 電話、手紙等のパーソナル情報流通メディアでは供給情報量はすべて消費されるものとする（供給量＝消費量）。
- ⑤ 情報流通コストは情報を流通させるために要した経費をあらわし、情報の生産、処理等に要する経費は含まない。

(2) 情報流通量の推移

我が国における供給情報量と消費情報量の45年度以降の推移をみると、供給情報量は実質国民総生産を上まわる、急激な伸びを示しているが、同時に、景気の停滞や経済成長の鈍化の影響を比較的大きく受けている。消費情報量の方は供給情報量の伸び方と比べるとはるかに緩やかではあるが、着実な増加をみせている（第1-1-17図参照）。

第1—1—17図 我が国情報流通量の推移

(45年度=100)



郵政省「情報流通センサス」及び経済企画庁・自治省資料により作成。

(注) 対象メディアは、郵便・電話・放送・新聞・会話等34メディアである。

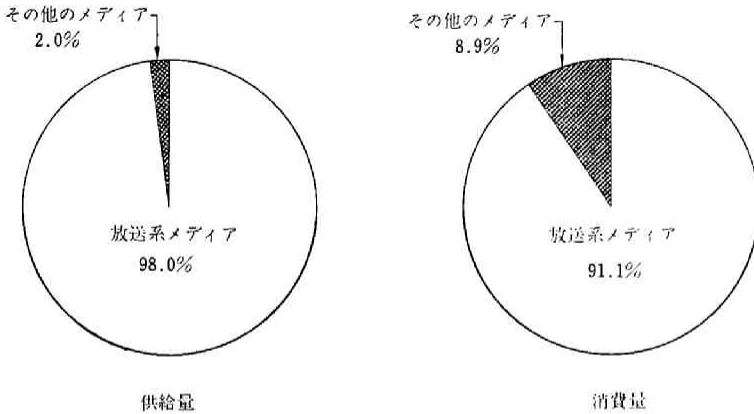
2 情報流通の特色

(1) 情報流通量と情報流通メディア

我が国の情報流通は供給、消費の両面においてテレビジョン放送、ラジオ放送等の放送系マス・メディアによる情報流通がその大部分を占めている(第1—1—18図参照)。量的側面に限っていえば、我が国の情報流通はほとんど放送系メディア、特にテレビジョン放送の情報流通量の動向にかかっているといえよう。

しかし、郵便、電話等のパーソナル系メディア、新聞、雑誌等の記録系マス・メディア、さらにデータ通信、有線テレビジョン放送、その他の既存の

第1-1-18図 51年度の我が国の情報流通量



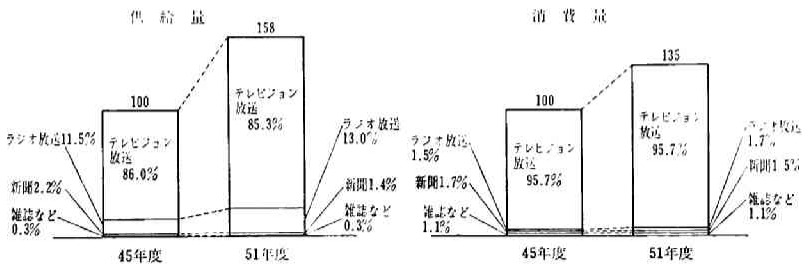
郵政省「情報流通センサス」により作成。

分類にあてはまらないさまざまな新しい情報流通メディアなどは、量的側面では放送系メディアと比較するとはるかに小さいが、各々の果たす機能の独自性、社会生活に与える影響の大きさは単なる量的比較の枠を越えるものがある。

とりわけ、近年における電話の急速な普及ぶり、ファクシミリの発展、さらには爆発的な勢いで伸びつつあるデータ通信などの動向は我が国の情報化において極めて特徴的であり、これら各メディアの動向の把握は情報化社会

第1-1-19図 情報流通量の増加とメディア別比率（マス・メディア）

(45年度=100)



郵政省「情報流通センサス」により作成。

の将来を考える上で大いに役立つことであろう。

テレビジョン放送，ラジオ放送の放送系マス・メディアと新聞，雑誌，書籍の記録系マス・メディアをあわせたマス・メディア全体の51年度における情報流通量は45年度の1.58倍（供給量），1.35倍（消費量）となっている。

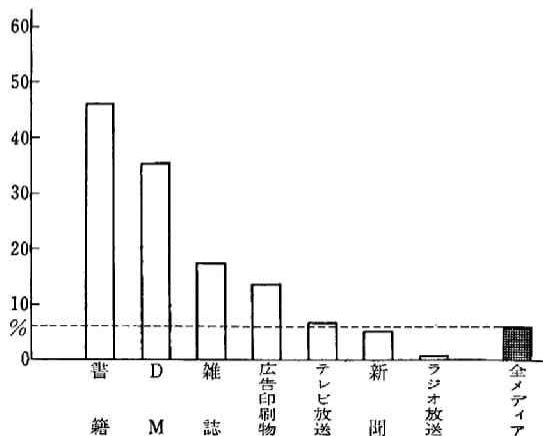
また，メディアごとの割合には，供給，消費ともにほとんど変動がみられない（第1—1—19図参照）。

個々のメディアについてみると，テレビジョン放送はこの期間にカラーテレビ受像機の普及がすすみ，NHKの受信契約も，45年度には普通契約数（白黒テレビ）約1,516万件，カラー契約数約766万件であったものが，51年度には普通契約数約375万件，カラー契約数約2,331万件となっており，この期間に，白黒テレビ時代から，カラーテレビ時代への移行がほぼ完了したといえよう。

ラジオ放送では，FM放送が軌道に乗り，その音質の良さ，ステレオ放送などにより人気を得たこと，またモータリゼーションの進展にともなう，カーラジオの増加などで着実に情報流通量を伸ばしている。

その他，新聞，雑誌等の記録系マス・メディアもそれぞれその情報流通量

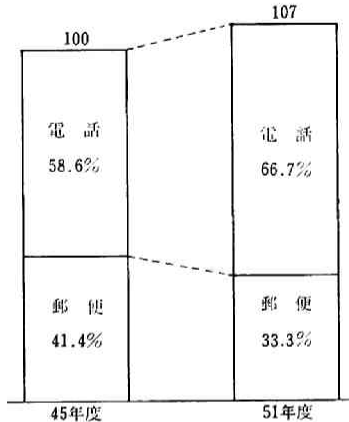
第1—1—20図 情報消費率（マス・メディア）



郵政省「情報流通センサス」により作成。

第1-1-21図 情報流通量の増加とメディア別比率（電話、郵便）

(45年度=100)



郵政省「情報流通センサス」により作成。

を増加させている。特に、書籍、雑誌等のメディアでは、放送系のメディアに比べて、情報消費率（消費情報量／供給情報量）が高いことが注目される（第1-1-20図参照）。

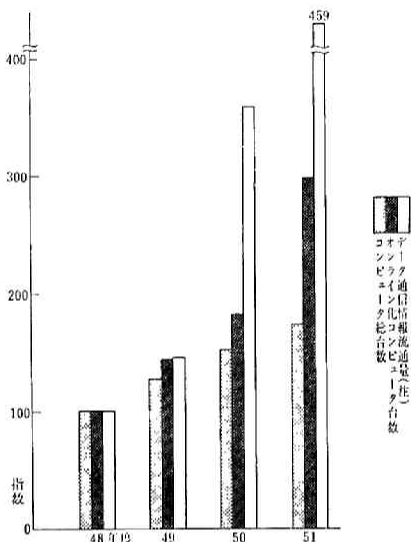
つづいて、従来からあるパーソナル系メディア、郵便と電話についてその動向をみると、全体としての増加率は低く、メディア相互間の比率にも変動がみられない（第1-1-21図参照）。

郵便（ダイレクト・メールを除く第一種及び第二種）は45年度41.4%から51年度33.3%と減少しているが、これは51年1月の料金改定による一時的な利用の落ち込みの影響があると思われる。

電話は45年度58.6%から51年度66.7%となっており、伸び率こそあまり大きくないが、永年の課題であった積滞の解消も近く実現の見通しとなり、いまや国民の日常生活に密着したメディアとして、生活必需品といえる程となった。

近年のコンピュータの著しい発達、普及にともない、オンライン化も急速

第1-1-22図 データ通信情報流通量，コンピュータ総台数及びオンライン化コンピュータ台数の推移（48年度=100）



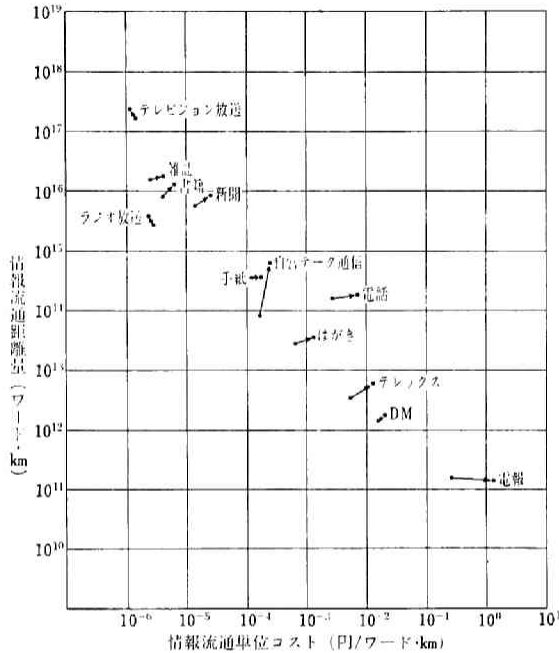
郵政省「情報流通センサス」により作成。

(注) データ通信情報流通量は、48・49年度については自営データ通信のみ50・51年度については自営データ通信、公社データ通信および私設データ通信の合計である。

に進み、情報流通の面でもデータ通信の占める位置が大きくクローズアップされてきた。48年度から51年度までのデータ通信情報流通量の伸びは第1-1-22図に示すとおりであり、併記したコンピュータ総台数、オンライン化コンピュータ台数の伸びと比しても非常に大きい。処理装置の小型化、高性能化、新しいソフトウェアの開発などによりデータ通信による情報流通量は今後も一層伸び、既存の各メディアにも大きな影響を与えることとなろう。

このほか、全体に占める割合は低いですが、有線テレビジョン放送、ファクシミリなどのような新しいメディアも徐々に実用化されはじめており、情報流通の分野に新しい可能性を切り開いて行くことであろう。

第1—1—23図 情報流通距離量と単位流通コスト



(注) 10のべき乗単位を便宜的に等間隔でとっている。
郵政省「情報流通センサス」により作成。

(2) 情報流通とコスト

51年度における情報流通に要した総経費は主要流通メディア（テレビジョン、ラジオ、郵便、電話、新聞等）で約5兆円であり、これは51年度名目国民総生産の約3%に相当し、国民1人当たり、1日につき123円を情報流通のために出費していることになる。

第1—1—23図は主な情報流通メディアについて縦軸に各メディアの情報流通量にその平均流通距離を乗じた情報流通距離量、横軸に各メディアによって情報を流通させるのに要したコストをそのメディアの情報流通距離量で除した単位流通コストをとり、45年度の値と51年度の値を同一グラフ上に記してその変化をみたものである。

物価の大幅な上昇の影響と一般的な情報流通量の増加から、45年度より51年度のほうが情報流通距離量、単位コストともに増加したメディア、つまり、グラフ上で右斜め上方に矢印が向かうメディアが多いなかで、テレビジョン放送、ラジオ放送のように情報流通距離量が大きく、かつ単位コストが小さいマス・メディアだけは45年度より51年度のほうが単位コストが小さくなっている。反対に、公衆電気通信の代表である電話、電報といったメディアでは、電話の情報流通距離量は増加しているが、電報のそれはやや減を示しており、単位コストについては、ともに大きく増加している。

その他では、自営データ通信が最も大きな情報流通距離量の伸びをみせているのが注目される。

全体としてみると、単位コストの高いメディアはより一層高コストに、また単位コストの低いメディアはよりその情報流通距離量を伸ばす、というようにメディア相互間の差の拡大が一般的な傾向であるといえよう。

3 情報流通からみた我が国の情報化

情報流通の量的側面からのみ判断すれば、我が国の情報化は依然マス・メディア主導型であり、同時に電気通信系メディア中心であるといえよう。

しかし、これまでもみてきたとおり、一方ではデータ通信に代表される新しい種類のメディアが着々とその役割の重要性を増しつつあり、他方、既存のメディアの間にも、マス系のメディアはこれまでの万人向けのマス情報のみの流通から、地域、職業、趣味、年齢などの受け手の条件に応じた多様な情報の流通をめざし、また電気通信系メディアの中ではファクシミリが、情報の記録、保存への要求の高まりから注目を浴びる、といった興味深い動きがみられる。

このような、情報メディア及び情報それ自身の多様化への動きは、情報流通量の着実な増加とあいまって、我が国の情報化をより高度に発展させて行くことであろう。